

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノマセマティカル
【英訳名】	Techno Mathematical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	438,343	321,071	860,033
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,546	198,427	100,959
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	72,744	200,435	85,865
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,032,255	2,032,255	2,032,255
発行済株式総数 (株)	2,593,100	2,593,100	2,593,100
純資産額 (千円)	2,589,632	2,562,662	2,755,323
総資産額 (千円)	2,662,341	2,636,597	2,875,113
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	28.05	77.30	33.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.3	97.2	95.8

回次	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.26	30.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第3四半期累計期間及び第20期第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第19期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には依然として力強さはなく、また、企業の景況感にも陰りが見え始めるなど、10月から実施された消費増税による景気悪化懸念とともに先行きに不透明感を内包しながら推移しました。一方、目を海外に転じると、米国景気は底堅さを持続させているものの、欧州経済はドイツをはじめ減速傾向を見せ、また、中国の景気も減速基調となるなどに加え、米中間の貿易摩擦交渉の激化・長期化懸念による世界経済の混乱・停滞、ブレグジット問題の不透明感継続やイラン情勢の緊迫化など、先行き不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求め続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第3四半期におきましては、車載機器向けにエコーキャンセラ/ノイズサプレッサの量産ライセンス、放送映像機器向けにJPEG（4Pixel）デコーダの量産ライセンス、小型検査装置向けソフトウェア開発移植案件（継続）のほか、教育機関向けにWiFi SyncViewer、国内外放送局向けに低遅延伝送装置案件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は321百万円（前年同期比26.8%減）となり、経常損失198百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失200百万円（前年同期は四半期純損失72百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

・エコーキャンセラ/ノイズサプレッサ：車載機器向け

《評価ライセンス》

・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け

・AAC_LCエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は116百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：液晶モジュール向け
- ・JPEG (4Pixel) デコーダ：放送映像機器向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は119百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・超低レート映像伝送システム開発：特殊装備向け
- ・ソフトウェア開発移植：小型検査装置向け
- ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネルの販売：国内CATV局向け
- ・低遅延送り返しシステムの販売：米国放送局向け
- ・オーディオ向けDSP移植の受託
- ・低遅延伝送装置：移動体搭載映像伝送向け
- ・OPUSデコーダ カスタム対応：車載機器向け
- ・低遅延映像伝送装置：放送局向け
- ・HEVC/H.265関連ドライバ開発：デジカメ向け
- ・H.264 ソフトウェア デコーダ カスタム対応：車載機器向け
- ・WiFi SyncViewer：教育機関向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は84百万円となりました。

・財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より238百万円減少し、2,636百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより前事業年度末より45百万円減少し73百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から192百万円減の2,562百万円となりましたが、自己資本比率は、97.2%と高い水準を維持しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、261百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当第3四半期会計期間末において現預金を1,618百万円有しており、また、長短借入金等の有利子負債はなく、自己資本比率は97.2%と極めて高い水準にあります。IPの開発を主業務とし、また、ファブレスメーカーである当社の資金需要は、運転資金需要が主なものであり、それにはすべて自己資金で対応可能となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,593,100	2,593,100	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)1、2
計	2,593,100	2,593,100	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,593,100	-	2,032,255	-	2,161,255

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,700	25,927	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,593,100	-	-
総株主の議決権	-	25,927	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,788	1,618,953
受取手形及び売掛金	458,114	91,236
電子記録債権	36,960	12,940
商品及び製品	27,532	36,190
仕掛品	743	2,874
原材料及び貯蔵品	30,750	28,203
その他	23,680	28,587
流動資産合計	2,065,570	1,818,986
固定資産		
有形固定資産	10,745	9,118
無形固定資産	1,629	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	767,790	777,317
その他	29,377	29,928
投資その他の資産合計	797,168	807,246
固定資産合計	809,543	817,610
資産合計	2,875,113	2,636,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081	-
未払法人税等	29,026	3,243
引当金	21,883	11,253
その他	59,872	49,064
流動負債合計	112,863	63,560
固定負債		
繰延税金負債	6,926	10,374
固定負債合計	6,926	10,374
負債合計	119,790	73,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	1,453,840	1,654,275
自己株式	41	79
株主資本合計	2,739,628	2,539,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,694	23,506
評価・換算差額等合計	15,694	23,506
純資産合計	2,755,323	2,562,662
負債純資産合計	2,875,113	2,636,597

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	438,343	321,071
売上原価	23,615	29,282
売上総利益	414,727	291,789
販売費及び一般管理費	489,621	494,524
営業損失()	74,894	202,734
営業外収益		
受取利息	117	158
受取配当金	4,391	5,909
為替差益	1,318	-
投資有価証券売却益	245	318
その他	408	427
営業外収益合計	6,481	6,812
営業外費用		
支払手数料	2,132	2,142
為替差損	-	363
その他	-	0
営業外費用合計	2,132	2,506
経常損失()	70,546	198,427
税引前四半期純損失()	70,546	198,427
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,007
法人税等合計	2,198	2,007
四半期純損失()	72,744	200,435

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,466千円	3,372千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失(円)	28.05	77.30
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	72,744	200,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	72,744	200,435
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,067	2,593,064

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社テクノマセマティカル

取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 功一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノマセマティカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノマセマティカルの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。